



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 日本M&Aセンター
 コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎木 孝彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-5220-5454

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,893	—	1,235	—	1,169	—	646	—
20年3月期第3四半期	2,679	33.9	1,333	60.8	1,327	63.3	810	78.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10,245.48	9,707.81
20年3月期第3四半期	13,278.53	12,177.36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	4,988	—	4,185	—	83.9	—	64,841.22	—
20年3月期	4,955	—	3,805	—	76.8	—	60,804.18	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,185百万円 20年3月期 3,805百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,000.00	—	3,000.00	5,000.00
21年3月期	—	2,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	5,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,820	11.6	1,630	11.6	1,650	11.1	950	5.3	14,976.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 64,552株 20年3月期 62,584株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 63,067株 20年3月期第3四半期 60,448株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- (2) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- (3) 上記「3. 平成21年3月期の連結業績予想」に記載の通期の1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数63,433株により算出しております。
- 予想期中平均株式数63,433株は、期首発行済株式総数62,584株に当期中に行使された新株予約権1,968株を日数按分した株式数を加味して算出しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、中小企業の存続と発展に貢献することを社会的使命として掲げ、後継者問題解決のためのM&A仲介事業を推進しております。当第3四半期累計期間も中小企業の「後継者難」と「先行き不安」の問題を背景とした堅調なM&Aニーズに支えられ、同期間のM&A仲介成約件数は85件（前年同四半期83件、譲渡・譲受は別カウント）と前年同四半期実績を上回ることができました。

景気の後退が鮮明となりM&A業界全体では、買い手の信用収縮による資金難等を主因として、昨年（2008年）に日本企業が関係するM&A件数は前年を大きく下回ったとの認識が一般的であります。しかしながら、当社事業におきましては、かような「負」の影響のみならず、経営環境の深刻化が中小企業経営者の方々の「先行き不安」への対応を更に惹起し、経営者の方々の英断を促し、潜在的な譲渡ニーズが顕在化するという「正」の影響をも享受しているものと考えております。

この転換期をむしろ好機と捉えて、当社事業の更なる推進による社会貢献の拡大を果たしていきたく考えております。

このような環境のもと、当第3四半期も積極的な営業活動を展開いたしました。

10月には『東証一部上場1周年記念「経営者のためのM&Aセミナー」』と題して、東京、大阪、名古屋の3大都市にて大規模セミナーを開催いたしました。当該セミナーには、経営者の方々を中心として3箇所合計で約500名のご参加をいただき、その後多くの経営者の方々から具体的な譲渡のご相談を頂戴いたしました。これらにつきましては、第4四半期または来期の成果に結び付けるべく現在積極的にワークしております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は下表のとおりとなりました。

収入面では、上記の堅調な成約件数に加えて比較的大型の案件を成約したことにより1成約案件毎のフィーサイズが上昇し、売上高は、前年同四半期を8.0%上回る結果となりました。売上高の通期業績予想に対する進捗も75.7%と順調に推移しております。

収益面では、上記の比較的大型の案件において当社の情報ネットワークたる会計事務所様等への紹介料の支払いが増額となったこと、また、将来の発展を期してコンサルタントの増員等を図ったことによる経費増により、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ下表のとおり前年同四半期を下回る結果となりました。

今後とも、セミナー等の積極展開による当社へのダイレクトご相談案件の受託と、当社のコアコンピタンスたる情報ネットワークからの紹介受託案件の受託とのバランスをとりながら拡大発展いたしたく考えております。

（なお、四半期純利益につきましては、上記に加えて前年同四半期に多額の保険解約益という臨時的収益があった等のため前年同四半期を下回っております。）

	当第3四半期連結累計期間 の実績	当連結会計年度の 通期業績予想	通期業績予想 の進捗率	前年同 四半期比
売上高	2,893百万円	3,820百万円	75.7%	+8.0%
営業利益	1,235百万円	1,630百万円	75.8%	△7.3%
経常利益	1,169百万円	1,650百万円	70.9%	△11.9%
四半期(当期)純利益	646百万円	950百万円	68.0%	△20.2%

上記の前年同四半期比の増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.3%減少し、3,486百万円となりました。これは、未払法人税等の支払い及び投資有価証券の取得、長期預金への預け入れ、配当金の支払いにより現金及び預金が2,146百万円減少し、有価証券が1,273百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて83.8%増加し、1,502百万円となりました。これは、投資有価証券が234百万円、長期預金が300百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、4,988百万円となりました。

(2) 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて51.7%減少し、536百万円となりました。これは、未払費用が133百万円、未払法人税等が274百万円、前受金が136百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、266百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が17百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて40.9%減少し、802百万円となりました。

(3) 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、4,185百万円となりました。これは、主として利益剰余金が301百万円増加したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,141	3,924,836
売掛金	61,050	74,947
有価証券	1,601,310	327,510
前払費用	23,345	34,143
繰延税金資産	17,137	44,400
その他	5,368	21,942
流動資産合計	3,486,354	4,427,781
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,746	12,884
その他(純額)	24,350	29,681
有形固定資産合計	50,097	42,566
無形固定資産	55,299	53,487
投資その他の資産		
投資有価証券	743,913	509,314
繰延税金資産	111,937	86,542
長期預金	300,000	—
その他	241,005	125,569
投資その他の資産合計	1,396,856	721,425
固定資産合計	1,502,253	817,479
資産合計	4,988,608	5,245,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,212	35,344
短期借入金	200,000	200,000
未払費用	11,285	144,641
未払法人税等	170,429	444,579
前受金	4,230	140,400
預り金	37,530	7,445
賞与引当金	6,259	21,136
役員賞与引当金	23,500	35,000
その他	67,461	82,968
流動負債合計	536,908	1,111,515
固定負債		
退職給付引当金	10,344	9,000
役員退職慰労引当金	216,724	199,282
長期預り保証金	39,000	39,000
固定負債合計	266,069	247,282

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	802,977	1,358,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,387	1,050,087
資本剰余金	841,330	829,768
利益剰余金	2,308,150	2,006,210
株主資本合計	4,211,868	3,886,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,237	396
評価・換算差額等合計	△26,237	396
純資産合計	4,185,630	3,886,462
負債純資産合計	4,988,608	5,245,260

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,893,471
売上原価	1,017,209
売上総利益	1,876,262
販売費及び一般管理費	640,394
営業利益	1,235,867
営業外収益	
受取利息	10,713
受取配当金	429
その他	492
営業外収益合計	11,634
営業外費用	
支払利息	2,447
投資事業組合運用損	3,136
持分法による投資損失	71,778
有価証券運用損	434
その他	37
営業外費用合計	77,834
経常利益	1,169,668
特別利益	
投資有価証券売却益	1,871
保険解約返戻金	10,856
特別利益合計	12,728
特別損失	
固定資産除却損	4,797
原状回復費	3,714
特別損失合計	8,511
税金等調整前四半期純利益	1,173,885
法人税、住民税及び事業税	508,015
法人税等調整額	19,717
法人税等合計	527,733
四半期純利益	646,151

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	641,539
売上原価	261,144
売上総利益	380,394
販売費及び一般管理費	197,661
営業利益	182,733
営業外収益	
受取利息	4,325
受取配当金	44
その他	71
営業外収益合計	4,441
営業外費用	
支払利息	824
持分法による投資損失	32,090
営業外費用合計	32,915
経常利益	154,259
税金等調整前四半期純利益	154,259
法人税、住民税及び事業税	55,858
法人税等調整額	25,317
法人税等合計	81,176
四半期純利益	73,083

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,173,885
減価償却費	19,024
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,876
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,344
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,442
受取利息及び受取配当金	△11,142
支払利息	2,447
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,871
固定資産除却損	4,797
保険解約損益(△は益)	△10,856
持分法による投資損益(△は益)	71,778
営業債権の増減額(△は増加)	13,897
有価証券の増減額(△は増加)	26,859
前払費用の増減額(△は増加)	10,798
営業債務の増減額(△は減少)	△19,132
未払費用の増減額(△は減少)	△132,934
前受金の増減額(△は減少)	△136,170
預り金の増減額(△は減少)	30,084
その他	△126,727
小計	907,146
利息及び配当金の受取額	31,745
利息の支払額	△2,868
法人税等の支払額	△765,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△22,301
無形固定資産の取得による支出	△10,864
投資有価証券の取得による支出	△432,790
投資有価証券の売却による収入	55,968
定期預金の預入による支出	△500,000
保険積立金の解約による収入	13,766
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	23,862
配当金の支払額	△344,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,350

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,646,035
現金及び現金同等物の期首残高	4,225,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,579,452

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考】

(要約)前年同四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	2,679,648
II 売上原価	750,707
売上総利益	1,928,940
III 販売費及び一般管理費	595,794
営業利益	1,333,146
IV 営業外収益	
1. 受取利息	7,618
2. 受取配当金	3,147
3. 持分法による投資利益	17,548
4. その他	1,396
営業外収益合計	29,711
V 営業外費用	
1. 支払利息	2,275
2. 有価証券運用損	6,268
3. 上場関連費用	26,607
4. その他	2
営業外費用合計	35,154
経常利益	1,327,703
VI 特別利益	
1. 投資有価証券売却益	6,608
2. 保険解約益	59,252
特別利益合計	65,861
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	2,269
2. 原状回復費	2,570
特別損失合計	4,839
税金等調整前 四半期純利益	1,388,724
法人税、住民税 及び事業税	590,193
法人税等調整額	△11,591
四半期純利益	810,123